

修士論文の概要

互恵を重視した双方向型の国際教育開発 —カンボジアの教室とつながりながら創る国際探究学習—

君塚 磨

§ 研究の目的と方法

これまで一般的に「先進国＝支援者」から「途上国＝非支援者」という構図で垂直的な一方向で国際教育開発が行われてきた。しかし、日本も教育について課題を抱えている現実を考慮すると、今後は、互恵を重視した双方向型の国際教育開発への転換が必要だと感じている。このことが、より効果的に「教育の質」を高めることにつながると期待している。そこで、互恵を重視した双方向型の実践につながるように、カンボジア現地小学校と連携しながら、SDGs 国際連携探究学習をデザインし、交流を深めたいと考えた。

本研究では、出版物や Web 上で公開されている情報の中から、重要な文献、報告書を収集し、日本および教育実践パートナー国であるカンボジアの教育的な課題について深く分析する。先行研究から得られた、日本およびカンボジアの教育的な課題を踏まえて、両国における「教育の質」の改善につながるように、互恵を重視した双方向型の学習環境をデザインする。具体的には、ロジャー・ハート(2000)のアクションリサーチの手法を応用した教育実践に依拠した生徒主体の「ICT 学習コンテンツの作成」をテーマに、COIL (Collaborative Online International Learning) 実践を枠組みに、Kolb の経験学習モデル、および ARCS モデルを併用し学習環境を作り上げる。また、実践を通じて、どのような教育的効果があるのか、インタビュー、質問票調査、生徒作成物に対する現地教員・児童からのフィードバック等を基に、現地教員・児童や生徒の成長のプロセス、および交流・授業モデルを、以下のような観点から質的に評価した。

- 「ICT」、「SDGs」、「達成感」、「貢献」をキーワードとした生徒の変容
→計量テキスト分析、t 検定による事前・事後の比較 等
- 生徒の作成した学習コンテンツの有効性
→現地からの Feedback、生徒相互／自己評価 等
- 学習コンテンツを活用することによる、現地児童の学習意欲等の変化
→ARCS4 項目の児童への質問票調査(3 件法)、現地教員の観察 等
- 協働で開発することは、現地教員のインセンティブ・やりがいに影響を与えるか、など
→現地教員への半構造化インタビュー、質問票調査 等

S 論文の構成

第1章 序章

- 1-1 研究の背景
- 1-2 問題の所在
- 1-3 研究の目的
- 1-4 本研究の独自性
- 1-5 研究方法
- 1-6 本論の構成

第2章 日本における教育の現状と課題

- 2-1 高等学校における探究活動(探究学習)
- 2-2 高等学校における国際教育
- 2-3 教育の情報化
- 2-4 小括と考察

第3章 カンボジアにおける現在の教育事情

- 3-1 就学率
- 3-2 残存率・修了率
- 3-3 学校施設
- 3-4 教員数・教員給与
- 3-5 教員の質
- 3-6 教科書・教材
- 3-7 小括と考察

第4章 学習デザインと実践

- 4-1 学習デザインに向けた先行研究の振り返り
- 4-2 ICTを活用した交流モデル
- 4-3 先行研究に基づく学習デザインと実践の様子

第5章 実践の評価と考察

- 5-1 生徒成長のプロセス
- 5-2 現地児童への質問票調査
- 5-3 動画通信の質と生徒の成長の様子
- 5-4 協働実践を通じた現地教員への質問票調査
- 5-5 考察

第6章 結論と今後の課題

- 6-1 結論
- 6-2 本研究の限界と今後の課題

S 論文の概要

本論文の構成は全 6 章からなる。第 1 章では、研究全体を概観する章として研究背景、目的、方法等を示した。

第 2 章では、日本における教育の課題について述べた。文部科学省を中心とした様々な組織が作成・発行した教育的指針を振り返ると、国家的規模の教育への要請として、「探究学習」、「国際教育」、「教育の情報化」を捉えることができる。この 3 点をキーワードに、文部科学省がこれまでに作成・発行した資料等を中心に到達状況をレビューする方法をとり、課題点を示した。また、章の最後では、「探究学習」、「国際教育」、「教育の情報化」の 3 点における教育の課題に対する改善策に焦点を当て、国際協働オンライン学習 (Collaborative Online International Learning: COIL) 実践の有効性について考察した。

第 3 章では、実践パートナーであるカンボジアの現在の教育事情について述べた。カンボジアは歴史的な背景の影響から、教育の現状については改善すべき点が多い。重要な文献、カンボジア教育・青年・スポーツ省 (Ministry of Education Youth and Sports: MoEYS) やユネスコ (UNESCO) 等が作成・発行をした教育指標を基に、カンボジアの教育の課題点について深く分析すると共に、解決策に対する示唆を与えた。

第 4 章では、第 2 章および第 3 章で示した日本およびカンボジアの教育的な課題を踏まえて、両国における「教育の質」の改善につながるように、互惠を重視した双方向型の学習環境デザインについて述べた。具体的には、ロジャー・ハート (2000) のアクションリサーチの手法を応用した教育実践に依拠した生徒主体の「ICT 学習コンテンツの作成」をテーマに、COIL 実践、Kolb の経験学習モデルおよび ARCS モデルを併用し学習環境を作り上げた。また、実践する中で、どのような教育的効果があるのか、現地教員・児童、生徒のインタビューや質問票調査、生徒作成物に対する現地教員・児童からのフィードバック等を基に、「当事者達の成長のプロセス」や「交流・授業モデル」を質的に評価した。

第 5 章では、第 4 章における教育実践について考察した。ICT だけには頼らない多様な交流を取り入れることが、相手を思い案ずる意識や当事者意識を高めることにつながる。交流を通じて、現地の声を直接耳にし、制作した動画が実際の現地環境で活用されている様子を見る、動画について現地からフィードバックをもらう一連の関わりの中で、生徒達は「自信」、「達成感」、「貢献度」等の意識を高めながら自己効力感を獲得していく。また、生徒が作成した学習コンテンツ (教材) は、児童の学習意欲を高めることに有効的であることも確認できた。他方、カンボジアにおける教育に関連する諸課題として、学習教材の少なさ、教員の職業に対するインセンティブおよび魅力の低さが挙げられる。現地教員とのインタビューによれば、COIL を枠組みに課題の改善を目指し協働で取り組んだことで、ICT を活用した授業実践の経験知が豊かに蓄積され、教員としての達成感が向

上する。また、実践が他の教員にも波及していくことを期待していることが確認できた。

第6章では、本研究の結論を示し、今後の課題を述べた。その内容は、次の通りである。

交流を通じて生の声を聞き、自分たちが作成した動画が現地で実際に活用されていることを見る、動画について現地からフィードバックをもらう一連の関わりの中で、生徒達は「ICT」、「英語」、「SDGs」、「主体性」に関連した能力を育み、「自信」、「達成感」、「貢献度」等の意識を高めながら自己効力感を獲得していくことが確認できた。また、本実践は、日本における諸課題(たとえば、生徒の関心やニーズが低いなど)に対して、改善をもたらす可能性がある交流・授業モデルであることが確認できた。

カンボジアにおける教育に関連する諸課題として、学習教材の少なさ、教員の職業に対するインセンティブおよび魅力の低さが挙げられる。その為、生徒が作成する学習コンテンツについては、教材としても有効に機能するように配慮した。現地児童の視点を大切に「児童が学習意欲を高めながら、学習成果につながる」ことを目指した動画教材を作成し、それらを活用する交流を進めた。動画教材を活用する授業に対して、実践に関わった児童の約9割以上が「おもしろい」、「やりがい」、「満足感」といった意識を持つことにつながることが確認できた。ただし、「自信につながった」に関しては、肯定的な回答が7割以上の学校もあれば、3割未満の学校も見られ、学校間の差異が著しく示された。この一因として、動画の活用方法(授業の進め方)が大きく影響していることが推測される。この点については、更なる比較検証を行いつつ、現地教員と協力して、どのように授業を進めるべきか、検討する必要がある。

現地教員によれば、本協働実践に対する関心が高まっている。特にICTに関心がある教員や英語を話せる教員など、他の教員や保護者も関心を寄せている。この点については、現地教員との連携を一層強化するための機会を拡充することが望まれる。学習コンテンツの作成においては「教科の枠を越えて関わる教員を増やす」ことが可能であると同時に、日本における「実践パートナー校(カンボジア現地小学校との連携校)を増やす」ことも大切である。今後は、特定の教科や学校の枠を越えて、どのようにして協働実践が拡大し、波及していくかについて、継続的な議論と方法の検討が必要である。